

# 半期報告書

(第20期中) 自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日

**GNU株式会社**

東京都千代田区岩本町二丁目15番10号

目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	4
3. 関係会社の状況 .....	4
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3. 対処すべき課題 .....	7
4. 事業等のリスク .....	7
5. 経営上の重要な契約等 .....	7
6. 研究開発活動 .....	7
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	7
第3 設備の状況 .....	9
1. 主要な設備の状況 .....	9
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	9
第4 提出会社の状況 .....	9
1. 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	13
(4) ライププランの内容 .....	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	13
(6) 大株主の状況 .....	13
(7) 議決権の状況 .....	14
2. 株価の推移 .....	14
3. 役員の状況 .....	14
第5 経理の状況 .....	15
1. 中間連結財務諸表等 .....	16
(1) 中間連結財務諸表 .....	16
(2) その他 .....	36
2. 中間財務諸表等 .....	37
(1) 中間財務諸表 .....	37
(2) その他 .....	44
第6 提出会社の参考情報 .....	45
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	45

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月22日
【中間会計期間】	第20期中（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	GNU株式会社
【英訳名】	GNU Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 誠
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町二丁目15番10号
【電話番号】	03(5614)0801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 上野 一嘉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目39番5号
【電話番号】	03(5614)0801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 上野 一嘉
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	—	1,058,602	1,164,773	2,368,847	2,221,136
経常損失(△) (千円)	—	△83,296	△14,576	△70,211	△135,794
中間(当期)純損失(△) (千円)	—	△98,499	△54,304	△73,375	△160,955
中間包括利益又は包括利益 (千円)	—	△98,499	△54,304	—	△160,955
純資産額 (千円)	—	1,954,594	1,824,937	2,053,105	1,879,242
総資産額 (千円)	—	2,299,916	2,190,136	2,444,725	2,213,140
1株当たり純資産額 (円)	—	38.55	39.32	40.49	40.49
1株当たり中間(当期)純損失金額(△) (円)	—	△1.94	△1.17	△1.45	△3.20
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	85.0	83.3	84.0	84.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	64,842	△91,730	41,666	52,350
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△107,619	211,500	△16,000	△381,252
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△8,891	△15,982	△19,589	△29,390
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	1,124,126	921,289	1,175,795	817,501
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	— (—)	170 (107)	163 (110)	170 (139)	161 (92)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第18期中においては、四半期報告書を提出しており、中間連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

3. 第19期中・第20期中及び第18期・第19期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第19期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益 (千円)	—	53,367	36,196	272,519	90,447
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	—	△33,780	△20,117	93,247	△70,134
中間(当期)純損失(△)又は 当期純利益 (千円)	—	△29,684	△31,927	120,553	△67,614
資本金 (千円)	—	1,996,516	100,000	1,996,516	100,000
発行済株式総数 (株)	—	50,709,400	50,709,400	50,709,400	50,709,400
純資産額 (千円)	—	2,174,074	2,091,322	2,203,770	2,123,249
総資産額 (千円)	—	2,186,723	2,192,958	2,217,792	2,258,823
1株当たり純資産額 (円)	—	42.88	45.06	43.46	45.75
1株当たり中間(当期)純損失金 額(△)又は1株当たり当期純利 益金額 (円)	—	△0.59	△0.69	2.38	△1.34
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	84.0	95.4	99.4	94.0
従業員数 (人)	—	6	6	7	5
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第18期中においては、四半期報告書を提出しており、中間財務諸表を作成していないため記載しておりません。

3. 第19期中・第20期中及び第19期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ADVAX-MASHは連結子会社である株式会社ロムテックジャパンと合併したため、子会社でなくなりました。

この結果、当社グループは、当社及び子会社4社により構成されることとなりました。なお、詳細は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 注記事項 企業結合等関係 共通支配下取引等」に記載しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
システム開発	96 (－)
ネット広告	50 (－)
人材派遣	9 (109)
報告セグメント計	155 (109)
その他	8 (1)
合計	163 (110)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	6
---------	---

(注) 従業員数は就業人員であります

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にありましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産活動や個人消費が一時的に大きく落ち込みました。電力供給の制限や原子力災害の影響により厳しい状況にある中、サプライチェーンの復旧につれて生産活動は回復しつつあります。しかしながら、継続した円高傾向にあることや、欧州の経済危機等により、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境の下、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は1,164百万円（前年同期比10.0%増）となり、概ね当初計画数値（※）どおりで推移いたしました。

また費用面につきましては、コスト削減に努めたものの減価償却費やのれん償却額の負担を吸収するには至りませんでした。その結果、営業損失は38百万円（前年同期は営業損失106百万円）、経常損失は14百万円（前年同期は経常損失83百万円）、中間純損失は54百万円（前年同期は中間純損失98百万円）となりました。

※「当初計画数値」とは当連結会計年度予算の算出基礎となっている事業セグメント毎の予算であり、以下の文書においても同じ意味で使用しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①システム開発

当該セグメントにつきましては、連結子会社であるチャンスラボ㈱並びに㈱ICTビジネスソリューションズの2社において展開しております。

当中間連結会計期間においては、東日本大震災によりクライアント側の業務が停止した事等により、クライアント先常駐型システム開発案件が若干当初計画数値を下回って推移いたしました。

これらの結果、システム開発セグメントにおける売上高は327百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント損失は6百万円（前年同期はセグメント損失31百万円）となりました。

#### ②ネット広告

当該セグメントにつきましては、連結子会社である㈱チャンスイットが運営するチャンスのポータルサイト「チャンスイット」並びにアフィリエイト（成果報酬型）広告サイト「GetMoney!」等を展開しております。また、チャンスラボ㈱につきましてもASP（アフィリエイトサービスプロバイダ）を保有しております。

当中間連結会計期間においては、新サービスの開発に注力したことに加え積極的な営業展開に努めた結果、自社純広告・他媒体広告販売、アフィリエイト（成果報酬型）広告販売ともに堅調に推移し、売上高は計画数値を上回る水準となりました。また、販売管理費についても計画数値を若干上回る水準となりましたが、売上高の増額が寄与しセグメント利益も当初計画数値を上回りました。

これらの結果、ネット広告セグメントにおける売上高は662百万円（前年同期比21.9%増）、セグメント利益は29百万円（前年同期はセグメント利益7百万円）となりました。

#### ③人材派遣

当該セグメントにつきましては、連結子会社である㈱ロムテックジャパンで展開しております。

当中間連結会計期間においては、東日本大震災の影響によりイベント開催が延期及び中止となったことや、派遣先の会社が従業員の出勤調整をとるなど厳しい状況であったものの売上高は当初計画どおり推移いたしました。しかしながら売上原価についてはクライアントの出勤調整等による契約社員の有給消化が多かったことにより、計画数値を上回りました。

これらの結果、人材派遣セグメントにおける売上高は133百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント損失は0.9百万円（前年同期比はセグメント損失7百万円）となりました。

#### ④その他

当該セグメントにつきましては、連結子会社であるチャンスラボ㈱により、中野サンプラザ（東京都中野区）において主にベンチャー企業に対してオフィスを賃貸する施設運営事業を行っております。

当中間連結会計期間における施設運営事業につきましては、景気低迷の影響により創業意欲が低下傾向にあることに加え同業間での競争が激化したことにより、稼働率は75%前後で推移いたしました。

これらの結果、売上高は43百万円（前年同期比19.4%減）、セグメント損失は4百万円（前年同期はセグメント利益0.8百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは91百万円（前年同期は64百万円の収入）の支出となりました。これは税金等調整前中間純損失43百万円や、売上債権の増加額42百万円及びその他の支出額90百万円があったことにより、非資金損益項目である減価償却費17百万円、のれん償却額15百万円、ポイント引当金の増加額7百万円等では吸収できなかったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは211百万円（前年同期は107百万円の支出）の収入となりました。これは貸付金の回収による収入144百万円、敷金及び保証金の回収による収入55百万円等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは15百万円（前年同期は8百万円の支出）の支出となりました。これは長期借入金の返済による支出15百万円によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ202百万円減少し921百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発	345,239	120.8	72,996	215.0
ネット広告	539,268	91.0	18,957	104.3
合計	884,507	100.6	91,953	176.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 人材派遣及びその他においては受注活動を行っておりませんので、記載をしておりません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比 (%)
システム開発 (千円)	327,534	101.9
ネット広告 (千円)	662,199	121.9
人材派遣 (千円)	131,602	93.7
その他 (千円)	43,437	80.6
合計 (千円)	1,164,773	110.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当企業グループの経営基盤の強化

当社は前連結会計年度に非上場会社となっており、様々な組織体制の見直しを推進しております。

グループの経営の一層の効率化を図ることを目的として人材派遣部門の㈱ロムテックジャパンと㈱ADVAX-MASHIは平成23年4月1日付けで合併しております。

さらにはシステム開発部門のチャンスラボ㈱と㈱ICTビジネスソリューションズは平成23年10月1日付けで合併いたしました。

これにより当社の事業領域であるシステム開発はチャンスラボ㈱、ネット広告は㈱チャンスイット、人材派遣は㈱ロムテックジャパンとなり各事業部門の意思決定及び業務遂行の効率化を推進してまいります。

また、事業面では各事業領域の特定分野でプレゼンスを高めるべく専門分野の深耕と新たな成長分野を模索すると共に、財務面ではフリーキャッシュ・フローを重視し、有利子負債に依拠しない体制を構築し健全性を保持してまいります。

#### (2) 収益力の向上

当社は平成20年4月1日に純粋持株会社に移行し、収益力の向上を図ってまいりました。移行直後の平成21年3月期は、16百万円の経常利益を計上できたものの、その後外部環境の激変により、経常損失の状況が継続しております。本年6月の株主総会において経営陣の変更を行い、新たな経営陣によりグループ運営に当たっております。徐々にはありますが、その効果は出始めております。今後はより一層の経営効率化を図り、収益基盤を強化してまいります。

#### (3) 積極的な投資

既存事業の伸張による収益力の向上はもちろんのこと、既存事業とシナジーが期待されると思われる新規事業については、フィージビリティ・スタディを厳格に実施したうえで、当社グループにとって適正な金額の投資を行い、収益力を向上させてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年7月19日開催の取締役会において、当社連結子会社㈱チャンスイットが事業の一部を譲受けることとの決議を行い、平成23年7月27日付けで事業譲渡契約を締結しました。なお、事業の譲受を行う日は、平成23年10月1日であります。

その主な内容は以下のとおりであります。

#### (1) 譲り受ける事業

インターネット・出版物上でのインフォメーション・プロバイダー広告事業

インターネット・出版物上でのセールスプロモーション広告事業

インターネット・出版物上での情報提供事業

#### (2) 当社は当該事業の対価として適正なる価格を支払うものとします。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、関連法規を遵守し、適正かつ妥当な評価・計上・処理方法及び評価・計上・処理基準に基づいております。

#### (2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当社グループの中間連結会計期間の売上高は1,164百万円（前年同期比10.0%増）となりました。費用面につきましては、コスト削減に努めたものの減価償却費やのれん償却額の負担を吸収するには至りませんでした。その結果、営業損失は38百万円（前年同期は営業損失106百万円）、経常損失は14百万円（前年同期は経常損失83百万円）、中間純損失は54百万円（前年同期は中間純損失98百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業領域であるシステム開発事業、ネット広告事業、人材派遣事業はそれぞれに特有の事業環境が存在するものの、総じてクライアントの売上単価低減要求や長期化する景気低迷による受注減の影響を受けており、セグメント別の売上高は横ばいか減少傾向にあります。当社グループは時代のニーズに即した新商品・新サービスの開発と営業力強化に一層の注力をしておりますが、これらの施策が需要予測を下回ることや想定外の追加費用が発生する等の要因により、収益確保が困難となる可能性を完全に排除することはできないと認識しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は平成23年6月28日の株主総会において、経営陣の刷新を行いました。また、平成23年6月に当社グループの事業所移転も行い、新体制での効率的な経営体制を構築してまいります。今後におきましてもグループ全体におけるコスト管理を徹底すると共に、既存事業の底上げ及び新規事業展開に注力し利益確保に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

② 財政状態の分析

当中間連結会計期間の資産合計は前連結会計年度末に比べて1.0%減少の2,190百万円となりました。これは主としてのれんの償却による減少等で無形固定資産が26百万円減少したことによります。

当中間連結会計期間の負債合計は前連結会計年度末に比べて9.4%増加の365百万円となりました。これは主として買掛金の増加等で流動負債が30百万円増加したことによります。

これらの結果、当中間連結会計期間の純資産合計は1,824百万円、自己資本比率は83.3%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当中間連結会計期間における中間純損失は54百万円となっており、迅速かつ継続的に収益改善の具体策を実行する必要性を認識しております。

当社グループにおいては、全ての連結子会社の各々が利益確保を確実にを行うことを前提とした持株会社体制であるため、親会社においては各子会社の外部事業環境と経営成績を勘案し、最適化された組織運営がなされているかに関して継続的なモニタリングを徹底して行ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,709,400	50,709,400	非上場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	50,709,400	50,709,400	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年11月26日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	691	691
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	691,000	691,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	42	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月2日～ 平成24年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 42 資本組入額 21	同左
新株予約権の行使の条件	① 対象者に法令又は当社もしくは当社子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、対象者は新株予約権を行使できないものとする。 ② 対象者が死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができるものとする。 ③ この他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、また自己株式を処分する場合(新株予約権の行使を除く。)には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額} + \text{既発行株式数} + \text{又は処分株式数} \times \text{又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当りの株価}}$$

さらに、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲において行使価額を調整するものとする。

② 平成16年6月23日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,600	1,600
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,600,000	1,600,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	122	同左
新株予約権の行使期間	平成16年9月1日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 122 資本組入額 61	同左
新株予約権の行使の条件	① 1個の新株予約権の一部を行使することはできないものとする。 ② 対象者に法令又は当社もしくは当社子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、対象者は新株予約権を行使できないものとする。 ③ 対象者が死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができるものとする。 ④ この他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、また自己株式を処分する場合(新株予約権の行使を除く。)には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額} + \text{既発行株式数} \times \text{又は処分株式数} \times \text{又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

さらに、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲において行使価額を調整するものとする。

③ 平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,000	2,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000,000	2,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	245	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成27年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 245 資本組入額 123	同左
新株予約権の行使の条件	① 1個の新株予約権の一部を行使することはできないものとする。 ② 対象者に法令又は当社もしくは当子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、対象者は新株予約権を行使できないものとする。 ③ 対象者が死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができるものとする。 ④ この他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、また自己株式を処分する場合(新株予約権の行使を除く。)には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額} + \text{既発行株式数} + \text{又は処分株式数} \times \text{又は処分価額}}{\text{1株当りの株価} \times (\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数})}$$

さらに、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲において行使価額を調整するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年9月30日	—	50,709,400	—	100,000	—	78,413

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
辻 誠	東京都中央区	18,848	37.16
中根 慎一	埼玉県久喜市	3,895	7.68
バンク ジュリウス ベア アンド カンパニー リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	BAHNHOFSTRASSE 36 P.O. BOX 8010 CH-8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,001	5.91
黒川 隆司	東京都港区	2,542	5.01
佐藤 宏樹	千葉県松戸市	1,730	3.41
株式会社ニナファームジャパン	東京都中央区銀座7丁目13-10	1,255	2.47
中本 城治	大阪府大阪市都島区	1,190	2.34
山川 美和	東京都港区	955	1.88
戸田 憲治	大阪府高槻市	700	1.38
吉田 智彦	東京都北区	494	0.97
計	—	34,610	68.25

- (注) 1. 上記ほか、自己株式が4,301千株、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,122千株あります。  
2. 前事業年度末現在主要株主でなかった辻誠は、当中間期末では主要株主になっております。  
3. 前事業年度末現在主要株主であった小林弘志は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,301,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 46,402,000	46,402	—
単元未満株式	普通株式 6,400	—	—
発行済株式総数	50,709,400	—	—
総株主の議決権	—	46,402	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,122,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,122個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
GNU株式会社	東京都千代田区岩本町二丁目15番10号	4,301,000	—	4,301,000	8.48
計	—	4,301,000	—	4,301,000	8.48

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について、アスカ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 873,521	※2 977,915
受取手形及び売掛金	272,786	314,920
たな卸資産	11,026	8,568
短期貸付金	290,000	146,000
その他	37,859	132,799
貸倒引当金	△1,705	△474
流動資産合計	1,483,487	1,579,728
固定資産		
有形固定資産	※1 44,573	※1 51,429
無形固定資産		
のれん	463,358	448,248
その他	70,831	59,352
無形固定資産合計	534,190	507,601
投資その他の資産		
その他	206,080	106,239
貸倒引当金	△55,190	△54,863
投資その他の資産合計	150,889	51,376
固定資産合計	729,653	610,407
資産合計	2,213,140	2,190,136
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,656	130,719
1年内返済予定の長期借入金	13,964	—
未払法人税等	2,356	8,149
賞与引当金	28,191	18,085
ポイント引当金	67,665	75,541
その他	82,065	94,644
流動負債合計	296,899	327,140
固定負債		
長期借入金	2,018	—
退職給付引当金	30,140	33,687
その他	4,840	4,370
固定負債合計	36,999	38,058
負債合計	333,898	365,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,055,079	2,055,079
利益剰余金	△262,578	△316,882
自己株式	△13,259	△13,259
株主資本合計	1,879,242	1,824,937
純資産合計	1,879,242	1,824,937
負債純資産合計	2,213,140	2,190,136

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
売上高	1,058,602	1,164,773
売上原価	621,461	651,882
売上総利益	437,141	512,891
販売費及び一般管理費	※1 543,261	※1 551,688
営業損失(△)	△106,119	△38,796
営業外収益		
受取利息	3,078	13,853
受取配当金	48	—
債務勘定整理益	—	4,370
助成金収入	19,081	3,865
その他	1,022	2,438
営業外収益合計	23,230	24,527
営業外費用		
支払利息	294	307
支払保証料	112	—
その他	0	—
営業外費用合計	407	307
経常損失(△)	△83,296	△14,576
特別利益		
受取配当金	9,966	—
その他	782	—
特別利益合計	10,748	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 22,722	※2 5,828
事務所移転費用	—	14,617
保険解約損	—	8,055
その他	358	134
特別損失合計	23,081	28,635
税金等調整前中間純損失(△)	△95,629	△43,212
法人税、住民税及び事業税	3,916	6,167
法人税等調整額	△1,046	4,924
法人税等合計	2,869	11,091
少数株主損益調整前中間純損失(△)	△98,499	△54,304
中間純損失(△)	△98,499	△54,304

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 (△)	△98,499	△54,304
中間包括利益	△98,499	△54,304
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△98,499	△54,304

## ③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,996,516	100,000
当中間期末残高	1,996,516	100,000
資本剰余金		
当期首残高	158,563	2,055,079
当中間期末残高	158,563	2,055,079
利益剰余金		
当期首残高	△101,622	△262,578
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△98,499	△54,304
当中間期変動額合計	△98,499	△54,304
当中間期末残高	△200,121	△316,882
自己株式		
当期首残高	△352	△13,259
当中間期変動額		
自己株式の取得	△11	—
当中間期変動額合計	△11	—
当中間期末残高	△363	△13,259
株主資本合計		
当期首残高	2,053,105	1,879,242
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△98,499	△54,304
自己株式の取得	△11	—
当中間期変動額合計	△98,510	△54,304
当中間期末残高	1,954,594	1,824,937
純資産合計		
当期首残高	2,053,105	1,879,242
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△98,499	△54,304
自己株式の取得	△11	—
当中間期変動額合計	△98,510	△54,304
当中間期末残高	1,954,594	1,824,937

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△95,629	△43,212
減価償却費	25,800	17,621
のれん償却額	16,445	15,109
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,234	3,546
ポイント引当金の増減額(△は減少)	9,613	7,875
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,633	△10,106
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△945	△1,559
受取利息及び受取配当金	△13,093	△13,853
支払利息	294	307
固定資産除却損	22,722	5,828
保険解約損益(△は益)	—	8,055
売上債権の増減額(△は増加)	66,852	△42,133
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,218	2,458
仕入債務の増減額(△は減少)	6,644	28,063
その他	4,363	△90,401
小計	29,249	△112,400
利息及び配当金の受取額	10,619	13,853
利息の支払額	△294	△307
法人税等の支払額	△17,715	△1,744
法人税等の還付額	42,983	8,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,842	△91,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△913	△906
有形固定資産の取得による支出	△1,365	△18,575
無形固定資産の取得による支出	△50,372	△202
投資有価証券の清算による収入	433	—
貸付けによる支出	△74,830	—
貸付金の回収による収入	16,529	144,327
敷金及び保証金の回収による収入	—	55,703
出資金の回収による収入	2,900	—
保険積立金の解約による収入	—	31,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,619	211,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,880	△15,982
自己株式の取得による支出	△11	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,891	△15,982
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△51,668	103,787
現金及び現金同等物の期首残高	1,175,795	817,501
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,124,126	※ 921,289

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社                      連結子会社名                      (株)ロムテックジャパン                      チャンスラボ(株)                      (株)チャンスイット                      (株)ICTビジネスソリューションズ                      (株)ADVAX-MASHは平成23年4月1日付けで連結子会社の(株)ロムテックジャパンと合併しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      ロ 棚卸資産                      主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      イ 有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物 6年～15年                      ロ 無形固定資産（リース資産を除く）                      定額法によっております。                      自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      イ 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。                      ロ 賞与引当金                      一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。                      ハ ポイント引当金                      一部の連結子会社は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。                      ニ 退職給付引当金                      当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務（簡便法による中間連結会計期間末要支給額）を計上しております。</p>



項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 仮受消費税等と仮払消費税等は当社及び連結子会社毎に相殺のうえ、流動資産の「その他」又は流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【追加情報】

当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、117,629千円です。</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。 定期預金 50,000千円 銀行取引保証のため、担保に供しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、112,609千円です。</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。 定期預金 50,000千円 銀行取引保証のため、担保に供しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">157,737千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">172千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,613千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">122,755千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,522千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">917千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,722千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	157,737千円	貸倒引当金繰入額	172千円	ポイント引当金繰入額	9,613千円	従業員給与及び賞与	122,755千円	賞与引当金繰入額	15,522千円	退職給付費用	917千円	その他無形固定資産	22,722千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">171,659千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">166千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,875千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">128,064千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,672千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,229千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,590千円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">237千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	171,659千円	貸倒引当金繰入額	166千円	ポイント引当金繰入額	7,875千円	従業員給与及び賞与	128,064千円	賞与引当金繰入額	17,672千円	退職給付費用	1,229千円	有形固定資産	5,590千円	その他無形固定資産	237千円
広告宣伝費	157,737千円																														
貸倒引当金繰入額	172千円																														
ポイント引当金繰入額	9,613千円																														
従業員給与及び賞与	122,755千円																														
賞与引当金繰入額	15,522千円																														
退職給付費用	917千円																														
その他無形固定資産	22,722千円																														
広告宣伝費	171,659千円																														
貸倒引当金繰入額	166千円																														
ポイント引当金繰入額	7,875千円																														
従業員給与及び賞与	128,064千円																														
賞与引当金繰入額	17,672千円																														
退職給付費用	1,229千円																														
有形固定資産	5,590千円																														
その他無形固定資産	237千円																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	50,709,400	—	—	50,709,400
合計	50,709,400	—	—	50,709,400
自己株式				
普通株式	2,335	799	—	3,134
合計	2,335	799	—	3,134

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加799株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	50,709,400	—	—	50,709,400
合計	50,709,400	—	—	50,709,400
自己株式				
普通株式	4,301,693	—	—	4,301,693
合計	4,301,693	—	—	4,301,693

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,179,537千円 満期日までの期間が3ヶ月を 超える定期預金等 $\Delta$ 55,410千円 現金及び現金同等物 <u>1,124,126千円</u>	現金及び預金勘定 977,915千円 満期日までの期間が3ヶ月を 超える定期預金等 $\Delta$ 56,626千円 現金及び現金同等物 <u>921,289千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3の規定により、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間連結財務諸表規則第15条の規定により、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	873,521	873,521	—
(2)受取手形及び売掛金	272,786	272,786	—
(3)短期貸付金	290,000	290,000	—
資産計	1,436,307	1,436,307	—
(1)支払手形及び買掛金	102,656	102,656	—
(2)1年内返済予定の 長期借入金	13,964	13,972	8
(3)未払法人税等	2,356	2,356	—
(4)長期借入金	2,018	1,970	△48
負債計	120,994	120,954	△40

金融商品の時価の算定方法

資産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1)支払手形及び買掛金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2)1年内返済予定の長期借入金、(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間（平成23年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	977,915	977,915	—
(2) 受取手形及び売掛金	314,920	314,920	—
(3) 短期貸付金	146,000	146,000	—
資産計	1,438,835	1,438,835	—
(1) 支払手形及び買掛金	130,719	130,719	—
(2) 未払法人税等	8,149	8,149	—
負債計	138,868	138,868	—

金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成23年3月31日現在）

その他有価証券

その他有価証券は、非上場株式（連結貸借対照表計上額 457千円）であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当中間連結会計期間（平成23年9月30日現在）

その他有価証券

その他有価証券は、非上場株式（中間連結貸借対照表計上額 457千円）であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	人材派遣事業
事業の内容	イベント等の請負

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ロムテックジャパン(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、株式会社ADVAX-MASH(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ロムテックジャパン

(5) その他取引の概要に関する事項

両社ともに人材派遣を専業としており、本再編により当該事業の一層の強化と業務の効率化が可能になると判断いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社として全ての連結子会社の事業を統括するとともに、連結子会社の事業を種類別に区分し、当該種類毎に事業戦略を立案する方法でグループ経営を展開しております。

従いまして当社は主要な事業を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「システム開発」「ネット広告」「人材派遣」の3つを報告セグメントとしております。

「システム開発」は、オープン系システム開発・ファームウェア開発・ネットワークの構築/保守運用事業等を領域とし「ネット広告」は、自社メディア運営、ASP(アフィリエイト・サービス・プロバイダ)の運営並びに広告代理店業等を領域としております。また「人材派遣」は、各種業務請負や一般事務職種への人材派遣等を領域としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。

ただし、のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	システム開発	ネット広告	人材派遣	計		
売上高						
外部顧客への売上高	321,138	543,112	140,520	1,004,771	53,830	1,058,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	321,138	543,112	140,520	1,004,771	53,830	1,058,602
セグメント利益又は損失 (△)	△31,344	7,180	△7,094	△31,258	805	△30,453
セグメント資産	556,809	771,375	123,542	1,451,727	69,934	1,521,661
その他の項目						
減価償却費	5,625	15,740	451	21,817	3,658	25,475
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	113	1,356	268	1,738	—	1,738

(注) 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、施設運営事業を含んでおります。



4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,004,771
「その他」の区分の売上高	53,830
中間連結損益計算書の売上高	1,058,602

（単位：千円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△31,258
「その他」の区分の利益	805
のれんの償却額	△16,445
持株会社との取引消去	29,400
全社費用（注）	△88,621
中間連結損益計算書の営業損失	△106,119

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の営業費用であります。

（単位：千円）

資産	金額
報告セグメント計	1,451,727
「その他」の区分の資産	69,934
セグメント間の債権の相殺消去	△64,039
持株会社に対する債権の相殺消去	△5,378
のれんの未償却残高	478,467
全社資産（注）	369,206
中間連結貸借対照表の資産合計	2,299,916

（注）全社資産は、主に持株会社の現金及び預金であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
減価償却費	21,817	3,658	325	25,800
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,738	—	—	1,738

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社として全ての連結子会社の事業を統括するとともに、連結子会社の事業を種類別に区分し、当該種類毎に事業戦略を立案する方法でグループ経営を展開しております。

従いまして当社は主要な事業を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「システム開発」「ネット広告」「人材派遣」の3つを報告セグメントとしております。

「システム開発」は、オープン系システム開発・ファームウェア開発・ネットワークの構築/保守運用事業等を領域とし「ネット広告」は、自社メディア運営、ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダ）の運営並びに広告代理店業等を領域としております。また「人材派遣」は、各種業務請負や一般事務職種への人材派遣等を領域としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。

ただし、のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	システム開発	ネット広告	人材派遣	計		
売上高						
外部顧客への売上高	327,534	662,199	131,602	1,121,336	43,437	1,164,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,436	1,436	—	1,436
計	327,534	662,199	133,038	1,122,772	43,437	1,166,210
セグメント利益又は損失 (△)	△6,302	29,909	△960	22,645	△4,118	18,526
セグメント資産	442,916	806,022	67,811	1,316,749	125,898	1,442,648
その他の項目						
減価償却費	817	13,019	131	13,968	2,332	16,301
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	418	2,347	—	2,766	—	2,766

(注) 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、施設運営事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,122,772
「その他」の区分の売上高	43,437
セグメント間取引消去	△1,436
中間連結損益計算書の売上高	1,164,773

（単位：千円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	22,645
「その他」の区分の利益	△4,118
のれんの償却額	△15,109
持株会社との取引消去	26,400
全社費用（注）	△68,613
中間連結損益計算書の営業損失	△38,796

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の営業費用であります。

（単位：千円）

資産	金額
報告セグメント計	1,316,749
「その他」の区分の資産	125,898
セグメント間の債権の相殺消去	△16,286
持株会社に対する債権の相殺消去	△93,909
のれんの未償却残高	448,248
全社資産（注）	409,435
中間連結貸借対照表の資産合計	2,190,136

（注）全社資産は、主に持株会社の現金及び預金であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
減価償却費	13,968	2,332	1,319	17,621
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,766	—	16,012	18,778

## 【関連情報】

I 前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

「[セグメント情報] 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

「[セグメント情報] 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。当中間連結会計期間におけるのれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	合計
当中間期償却額	16,445
当中間期末残高	478,467

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。当中間連結会計期間におけるのれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	合計
当中間期償却額	15,109
当中間期末残高	448,248

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり中間純損失金額	1.94円	1.17円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額(千円)	98,499	54,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純損失金額(千円)	98,499	54,304
普通株式の期中平均株式数(株)	50,706,366	46,407,707
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3種類(新株予約権の数4,291個)なお、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 3種類(新株予約権の数4,291個)なお、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	40.49円	39.32円

## (重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当中間会計期間 (平成23年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,170	226,755
関係会社売掛金	5,197	4,672
短期貸付金	250,000	130,000
その他	20,205	14,492
流動資産合計	398,572	375,920
固定資産		
有形固定資産	※ 2,411	※ 14,981
無形固定資産	869	789
投資その他の資産		
関係会社株式	1,770,400	1,770,400
その他	132,896	76,865
貸倒引当金	△46,326	△45,999
投資その他の資産合計	1,856,970	1,801,267
固定資産合計	1,860,250	1,817,038
資産合計	2,258,823	2,192,958
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の関係会社長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	950	475
その他	10,354	5,975
流動負債合計	71,304	66,450
固定負債		
関係会社長期借入金	60,000	30,000
引当金	4,269	5,185
固定負債合計	64,269	35,185
負債合計	135,573	101,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	78,413	78,413
その他資本剰余金	1,896,516	1,896,516
資本剰余金合計	1,974,929	1,974,929
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	61,579	29,652
利益剰余金合計	61,579	29,652
自己株式	△13,259	△13,259

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当中間会計期間 (平成23年 9月30日)
株主資本合計	2,123,249	2,091,322
純資産合計	2,123,249	2,091,322
負債純資産合計	2,258,823	2,192,958



## ②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
営業収益	53,367	36,196
営業費用	※3 88,621	※3 68,613
営業損失(△)	△35,253	△32,417
営業外収益	※1 1,472	※1 13,108
営業外費用	—	808
経常損失(△)	△33,780	△20,117
特別利益	478	—
特別損失	358	※2 16,819
税引前中間純損失(△)	△33,661	△36,936
法人税、住民税及び事業税	△3,976	△5,009
法人税等合計	△3,976	△5,009
中間純損失(△)	△29,684	△31,927

## ③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)		(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		1,996,516		100,000
当中間期末残高		1,996,516		100,000
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		78,413		78,413
当中間期末残高		78,413		78,413
その他資本剰余金				
当期首残高		—		1,896,516
当中間期末残高		—		1,896,516
資本剰余金合計				
当期首残高		78,413		1,974,929
当中間期末残高		78,413		1,974,929
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
当期首残高		129,193		61,579
当中間期変動額				
中間純損失(△)		△29,684		△31,927
当中間期変動額合計		△29,684		△31,927
当中間期末残高		99,508		29,652
利益剰余金合計				
当期首残高		129,193		61,579
当中間期変動額				
中間純損失(△)		△29,684		△31,927
当中間期変動額合計		△29,684		△31,927
当中間期末残高		99,508		29,652
自己株式				
当期首残高		△352		△13,259
当中間期変動額				
自己株式の取得		△11		—
当中間期変動額合計		△11		—
当中間期末残高		△363		△13,259
株主資本合計				
当期首残高		2,203,770		2,123,249
当中間期変動額				
中間純損失(△)		△29,684		△31,927
自己株式の取得		△11		—
当中間期変動額合計		△29,696		△31,927

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
当中間期末残高	2,174,074	2,091,322
純資産合計		
当期首残高	2,203,770	2,123,249
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△29,684	△31,927
自己株式の取得	△11	—
当中間期変動額合計	△29,696	△31,927
当中間期末残高	2,174,074	2,091,322

【重要な会計方針】

項目	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（簡便法による中間会計期間末要支給額）を計上しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 仮払消費税等及び仮払消費税等は相殺し、相殺後の金額は、流動資産の「その他」として表示しております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、2,641千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、1,462千円であります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 673千円 —	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 12,207千円 ※2 特別損失の主要項目 事務所移転費用 14,617千円
※3 減価償却実施額 有形固定資産 245千円 無形固定資産 79千円	※3 減価償却実施額 有形固定資産 1,239千円 無形固定資産 79千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	2,335	799	—	3,134
合計	2,335	799	—	3,134

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加799株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	4,301,693	—	—	4,301,693
合計	4,301,693	—	—	4,301,693

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
子会社株式 (貸借対照表計上額 1,770,400千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。	子会社株式 (中間貸借対照表計上額 1,770,400千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり中間純損失金額	0.59円	0.69円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額(千円)	29,684	31,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純損失金額(千円)	29,684	31,927
普通株式の期中平均株式数(株)	50,706,366	46,407,707
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3種類(新株予約権の数4,291個)なお、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 3種類(新株予約権の数4,291個)なお、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	45.75円	45.06円

## (重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第19期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書  
平成23年9月8日関東財務局に提出。
- (3) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書  
平成23年9月8日関東財務局に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月16日

GNU株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中 大丸 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木 右近 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGNU株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、GNU株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月16日

GNU株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中 大丸 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木 右近 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGNU株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、GNU株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。